

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 F o r v a l R e a l S t r a i g h t I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田浩司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-6826-1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番2号

【電話番号】 03-6826-1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	292,271	280,717	565,928
経常利益又は経常損失() (千円)	49,233	2,438	55,488
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	62,422	1,499	69,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,422	1,499	69,187
純資産額 (千円)	38,826	27,831	40,696
総資産額 (千円)	65,206	149,082	95,755
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.96	0.07	3.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.07	-
自己資本比率 (%)	71.0	20.3	49.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,120	62,496	115,330
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	389	1,157	2,281
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,000	3,980	88,957
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,871	64,085	6,726

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.83	0.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあると認識しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結累計期間においてプラスを計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで8期連続でマイナスとなっており、前連結会計年度末より引き続き債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ヴァンクール	情報通信機器販売に関する業務委託契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成26年8月1日 至 平成27年3月31日
株式会社フォーバル	当社渋谷オフィスを㈱フォーバルへ転貸する賃貸借契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日
株式会社フォーバル	当社神保町オフィスを㈱フォーバルより転貸する賃貸借契約	契約期間（自動更新あり） 自 平成26年9月1日 至 平成29年3月31日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済成長鈍化による影響や、中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、依然として不透明感を払拭できない状態が続きました。その他、消費税増税後の消費の回復は緩やかなものになり、総じて需要の戻りが弱い状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成26年9月末時点の平均空室率が5.65%となり、前年同月比で2.25%低下しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成26年9月末時点における平均賃料は前年同月比で575円（3.54%）上昇し16,805円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同四半期比6.8%増の57,507千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同四半期比6.4%減の223,210千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が280,717千円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益が3,277千円（前年同四半期は 49,164千円の営業損失）、経常利益が2,438千円（前年同四半期は 49,233千円の経常損失）、四半期純利益が1,499千円（前年同四半期は 62,422千円の四半期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、149,082千円（前連結会計年度末比53,326千円増）となりました。流動資産につきましては140,078千円（同53,468千円増）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加（同57,358千円）、受取手形及び売掛金の減少（同2,796千円）等があったことによります。固定資産につきましては9,003千円（同141千円減）となりました。増減の主な要因としましては、差入保証金の償却による減少（同142千円減）等があったことによります。

負債は、176,913千円（同40,461千円増）となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の増加（同18,950千円）、短期借入金の減少（同15,000千円）等があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上等により27,831千円（同12,864千円増）となり、改善傾向にあるものの引き続き債務超過の状態にあります。自己資本比率は、前連結会計年度末の49.5%から20.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ57,358千円増加し64,085千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62,496千円（前年同四半期は49,120千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,154千円、前受金の増加10,611千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,020千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,157千円（前年同四半期は389千円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,157千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,980千円（前年同四半期は35,000千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額15,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,020千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大に伴い15名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い15名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度(事業年度)まで4期続けて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあると認識しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについては、当第2四半期連結累計期間においてプラスを計上しておりますが、前連結会計年度(事業年度)まで8期連続でマイナスとなっており、前連結会計年度末より引き続き債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、引き続き不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業の強化及び収益力の向上に努めてまいります。具体的には、物件情報の充実や機能の拡充などナビサイトを適宜更新することによる集客の強化や、グループ会社顧客への働きかけを強化しテレアポイント専属スタッフを配置することで案件獲得の増加をはかること等の施策に、引き続き取り組んでまいります。

また、親会社である㈱フォーバルより、平成25年3月には第三者割当増資の引き受け先として資金支援を受けており、平成25年7月9日には貸付極度枠40百万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、平成26年3月13日には同約定書の貸付極度枠を100百万円とする覚書を締結しており、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,781,400	21,781,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	21,781,400	21,781,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	512,000	21,781,400	7,626	187,186	7,626	87,186

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	10,842,000	49.77
豊田産業株式会社	愛知県刈谷市一色町3丁目12番地	1,340,000	6.15
武林 聡	東京都渋谷区	981,600	4.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	321,300	1.47
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	297,500	1.36
有限会社ティーアール商事	群馬県桐生市広沢町5丁目4737-1	250,000	1.14
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE- CLIENT AC-NON JAPANESE RESIDENTS (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	200,000	0.91
佐藤 日登志	山形県最上郡真室川町	184,500	0.84
神津 光宏	群馬県高崎市	173,800	0.79
中部管財株式会社	愛知県名古屋市名東区牧の原1丁目1005	124,000	0.56
計		14,714,700	67.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,781,000	217,810	
単元未満株式	400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,781,400		
総株主の議決権		217,810	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		武林聡	平成26年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	吉田浩司	平成26年8月1日
取締役	代表取締役社長	武林聡	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	64,085
受取手形及び売掛金	76,565	73,769
貯蔵品	-	100
その他	4,519	5,023
貸倒引当金	1,201	2,898
流動資産合計	86,610	140,078
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	9,115	8,973
破産更生債権等	22,924	22,871
その他	30	30
貸倒引当金	22,924	22,871
投資その他の資産合計	9,145	9,003
固定資産合計	9,145	9,003
資産合計	95,755	149,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,024	43,975
関係会社短期借入金	85,000	70,000
未払金	6,752	13,537
未払費用	7,165	18,362
未払法人税等	1,401	1,111
前受金	1,672	12,284
賞与引当金	6,317	6,990
その他	3,117	10,651
流動負債合計	136,452	176,913
負債合計	136,452	176,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,356	187,186
資本剰余金	79,356	87,186
利益剰余金	306,103	304,604
株主資本合計	47,390	30,230
新株予約権	6,693	2,398
純資産合計	40,696	27,831
負債純資産合計	95,755	149,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	292,271	280,717
売上原価	191,814	153,619
売上総利益	100,457	127,098
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	54,426	48,790
賞与引当金繰入額	5,927	5,936
その他	89,267	69,092
販売費及び一般管理費合計	149,622	123,820
営業利益又は営業損失()	49,164	3,277
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	-	2,656
還付消費税等	-	1
雑収入	7	2
営業外収益合計	10	2,663
営業外費用		
支払利息	80	845
不動産賃貸原価	-	2,656
営業外費用合計	80	3,502
経常利益又は経常損失()	49,233	2,438
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
減損損失	13,177	-
本社移転費用	-	284
特別損失合計	13,177	284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,911	2,154
法人税、住民税及び事業税	510	655
法人税等合計	510	655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	62,422	1,499
四半期純利益又は四半期純損失()	62,422	1,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	62,422	1,499
四半期包括利益	62,422	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,422	1,499

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,911	2,154
株式報酬費用	2,216	345
減価償却費	3,663	-
減損損失	13,177	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	1,645
賞与引当金の増減額(は減少)	238	672
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	80	845
売上債権の増減額(は増加)	48,081	2,796
仕入債務の増減額(は減少)	41,730	18,950
未払金の増減額(は減少)	4,488	7,942
未払費用の増減額(は減少)	2,428	11,196
前受金の増減額(は減少)	1,133	10,611
未払消費税等の増減額(は減少)	4,114	7,229
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	238	76
その他	1,122	104
小計	48,023	64,358
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	80	845
法人税等の支払額	1,019	1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,120	62,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	417	1,157
無形固定資産の取得による支出	141	-
差入保証金の回収による収入	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	389	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	11,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,000	3,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,509	57,358
現金及び現金同等物の期首残高	35,380	6,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,871	1 64,085

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
全社	事業用資産	建物、器具備品、ソフトウェア

当社は全社を基準として減損損失を把握するグルーピングの単位としております。

当社は平成26年3月期第2四半期における四半期純損失の計上等により、債務超過に陥っていることから、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物4,463千円、工具、器具及び備品1,183千円及びソフトウェア7,530千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	20,871千円	64,085千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	20,871千円	64,085千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において62,422千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において38,826千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7,830千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が187,186千円、資本剰余金が87,186千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円96銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	62,422	1,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	62,422	1,499
普通株式の期中平均株式数(株)	21,075,000	21,394,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		170,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。